

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25% の利上げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は3月21~22日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を大方の市場予想通り0.25%引き上げ、4.75%~5.00%とすることを決定しました。複数の米銀の破綻により金融システム不安が高まる中、利上げを休止するとの見方も一部で浮上していたものの、インフレ抑制のため9会合連続での利上げ(利上げ幅は前回同様)となりました。

FOMC参加者の経済見通しでは、2023年・2024年の実質GDP成長率が12月時点から引き下げられた一方、インフレ率(PCEコア)は引き上げられました。政策金利の最終到達点であるターミナルレートは12月時点から据え置きとなりましたが、2024年末の政策金利は引き上げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「金融システムは健全で耐久力がある」と強調しつつも、高い不確実性に懸念を示しました。また、「インフレ率は依然として高い水準にある」「年内の利下げを考えていない」と述べ、早期利下げへの慎重姿勢を示しました。

〈FOMC参加者の経済見通し〉

	2023年末	2024年末	2025年末	長期
実質GDP成長率	0.4%	1.2%	1.9%	1.8%
12月時点	0.5%	1.6%	1.8%	1.8%
失業率	4.5%	4.6%	4.6%	4.0%
12月時点	4.6%	4.6%	4.5%	4.0%
インフレ率(PCEコア)	3.6%	2.6%	2.1%	-
12月時点	3.5%	2.5%	2.1%	-
政策金利	5.1%	4.3%	3.1%	2.5%
12月時点	5.1%	4.1%	3.1%	2.5%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

市場では今回の0.25%の利上げは概ね想定通りの結果と受け止められました。しかし、声明文において、「継続的な利上げが適切だろう」との文言が「いくらかの追加引き締めが必要となる可能性がある」との文言に変わったことや、パウエル議長が「利上げの休止も検討した」と発言したことから、市場関係者からはややハト派と受け止められました。22日の米国株式市場は、声明文の発表直後こそ上昇したものの、その後、イエレン米財務長官が金融機関保護に関し「銀行預金の全面的な保険や保証に関することは検討も議論もしていない」と発言したことも影響し、下落に転じました。米国債券市場は短中期中心に買いが優勢となり、10年国債利回り・2年国債利回りはともに低下。為替は日米金利差が縮小したことを受けて、円高ドル安となりました。

		3月21日	3月22日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	32,560.60	32,030.11	▲530.49	▲1.63%
金利	米国10年国債利回り(%)	3.6094	3.4341	▲0.1753	-
	米国2年国債利回り(%)	4.1664	3.9367	▲0.2297	-
為替	米ドル/円	132.51	131.44	▲1.07	▲0.81%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

パウエル議長は、インフレ率は依然として高く、労働市場もタイトであるため年内の利下げは見込んでいないと発言しました。その一方で、金融システム不安は家計や企業にとって金融環境を引き締める要因となり、利上げと同等かそれ以上に引き締め方向に作用するといったことや、経済活動やインフレにも下押し圧力をかける可能性が高いとの見解を示しました。2023年・2024年の実質GDP成長率も引き下げられたことから、米景気後退懸念も燃っており、今後発表される経済指標の結果には引き続き高い注目が集まります。

市場では利上げ打ち止め観測も浮上していますが、金融システム不安が米国景気に与える影響が不透明であることから、米国株式市場が中長期的な上昇トレンドへ転換するには材料不足だと考えており、上値の重い展開が継続すると見込みます。また米国債券市場では、利上げ打ち止め観測と景気後退懸念の双方から売り圧力がかかりにくく、債券利回りの上昇余地は限定的になると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。